

高等教育研究センター

Research Center for Higher Education

Newsletter

No.033 (特別号)

2017.1

- 平成27年度学内版GP成果報告
清水 郁夫 助教
土本 俊和 教授
- スタッフからのひとこと



信州大学 | 高等教育研究センター
SHINSHU UNIVERSITY

平成27年度学内版GP成果報告 vol.5

前号に引き続き、平成27年度学内版GPに採択された取り組みをご紹介します。

また、平成29年度学内版GPの公募を平成29年1月20日（金）をもって締め切りました。今回は、『第三期中期目標・中期計画』の重点項目である「受講生の主体的学修を促す工夫」、「受講生の達成感（＝自己効力感、等）を上げる工夫」のいずれか（もしくは両方）に該当する教育取組を応募対象としており、応募総数は20件でした。たくさんのご応募をありがとうございました。

信州から環太平洋，そして世界へ：世界標準の医療に飛び込む6年次臨床実習

医学部 医学教育研修センター 助教 清水 郁夫

背景と目的

近年、医療界全体のグローバル化が急速に進みつつあります。医学部医学科のカリキュラムでは4年後期～6年前期の約2年間に臨床実習にあてており、特に6年次前期の3ヶ月間は「選択臨床実習」として、学生が自主的に病院や診療科を3カ所選択できるようになっていますが、上述のようなグローバル化の流れに対応した人材を育成するためには、国内だけではなく海外の臨床現場を実際に経験することが最も効果的です。これらの背景を踏まえて、本取組では、グローバルな医療人を育成するために、学生を既存の協定締結施設や交流のある医療機関へ派遣して世界標準の医療現場を経験させ、さらにそれを学生間で共有させることを目指しました。

取組の概要

GPのご支援を受け、平成27年度には本学部の連携協定施設であるシンガポール総合病院（シンガポール）に派遣しました。日本人にも親しみのある地域であると同時に、アジア・環太平洋地域における「世界との窓」としての機能を発揮する、グローバルズムを代表する都市です。医療の面では、シンガポールは英国式医療を基本としながら国策として医療ツーリズムを積極的に受け入れている「医療立国」であります。その中で診療に加わりながら指導医からフィードバックを受けることで、診療チームの一員として臨床に関わる「参加型臨床実習」を行うことができることから、世界標準の医療現場を経験するのに最適と考えました。27年度は当該学年の学生5名から問い合わせがあり、うち3名をシンガポールに派遣する準備を進めましたが、先方とのマッチング不良等のため、最終的に学

生1名を平成27年5月シンガポール総合病院（耳鼻咽喉科）に3週間派遣しました（なお、GP申請時点では米・ハワイ大学関連病院への派遣も予定しておりましたが、希望者がおみせませんでした）。現地の指導医と英語で十分に対応し、診療へも積極的に関わる姿勢を示した、と評価を受けました。休日には有名な植物園を観光することもできたそうです。

さらに帰国後、実習経験を7月31日に留学生交流会の場で発表し、本学学生および中国、フランス、スイスからの留学生を相手に、英語で質疑応答に対応してもらいました（写真）。



帰国後の留学報告会にて各国の留学生を前にプレゼンをする学生。

成果

医学英語サークルを中心に海外留学が周知されるようになり、平成28年度にはシンガポール総合病院のほかに関定校であるマヒドン大学（タイ）へ計4名の学生を派遣しました。また、教員からも留学を支援する動きが広がり、生理学教室の沢村達也先生のご紹介により、ドレスデン工科大学（ドイツ）と新たに協定を結び、29年度より学生

を派遣することが決まりました。
 学内版GPを契機として海外実習のスタートアップができたことを感謝申し上げます。今後も国際交流推進室の

皆様や各教室のお力を借りながら、引き続き学生の海外留学を推進していく所存です。

地域づくりを牽引する技術者育成教育

「まち」なかキャンパスにおける地域デザイン力涵養のための対話型学修の実践

学術研究院工学系 教授 土本 俊和

はじめに

地域産業と教育研究の密接な連携が必要不可欠な取組として進められてきた一方で、従来の工学系教育では、地域の歴史文化やニーズを総合的にとらえて産業の未来を構想するといった、地域づくりを牽引する技術者を育成するための視点が不足していた。こうした状況をふまえ、平成18年度から、須崎市「葺の町並みキャンパス」事業との連携のもと、地域づくりの現場である「まち」を学修の拠点として、地域づくりを牽引する技術者を育成する教育プログラムの開発に取り組んできた。今回、この取り組みを基盤として、地域の歴史文化やニーズをふまえた地域づくりの能力「地域デザイン力」を涵養するための対話型学修を、都市と建築を通じて開発した。

今後は、この試行をふまえて、教育プログラムの体系化を進めるとともに、大学院教育とも連携してさらなる発展を目指す。



写真1
現場での「説明・聞き取り」

取り組み

学生と教員、さらには行政職員やまちづくり団体（須坂景観づくりの会）などの地域住民が対話することのできる学修環境を新たに設定し、建築学科の必修科目（3年次）である建築設計製図Ⅳの課題「街区の再生」にて試行した。課題では、地域住民との対話を通じて、学生が主体的に「地域デザイン力」を探究するきっかけを段階的に設定した。具体的には、地域の歴史文化やニーズを把握する過程に現場での「説明・聞き取り」（写真1）や「意見交換」（写真2）の機会を設け、提案を発表する講評会に「コメント」（写真3）の機会を設けた。どの機会においても学生と地域住民との対話が積極的に行われ、提案にはその結果が色濃く反映されていた。



写真2
現場での「意見交換」

教育効果

学生は、この対話型学修において、地域住民からニーズなどを聞き取るとともに、客観的な視点にもとづいて地域の抱える課題を発見し、その解決に向けた方法を検討していたといえる。これまでは教員から提示されるものであった地域の課題が、学生自ら発見するものへと転換されることで、地域づくりの能力「地域デザイン力」の根幹となる素養を主体的に育める環境が構築されたといえよう。



写真3
講評会：提案に対する「コメント」

スタッフからひとこと



年が明けて、全国統一センター試験が行われるなど、いよいよ本格的な受験シーズンになりました。受験や手続きのために大学へやってくる高校生たちを見ると、頑張っている子どもたちに負けないよう、私も頑張ろうという気持ちになります。

(学務部学務課教務グループ 佐伯 優起)

